

外為ウィークリービューⅡ 欧州編

先週までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2011/08/01

次は米国景気の行方が焦点に

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	米債務懸念一服 予想レンジ: 109.50 ~ 114.00円	2-3
ユーロ/ドル	➡	欧州債務問題とECBの声明がカギに 予想レンジ: 1.4100 ~ 1.4550 ドル	4-5
ポンド/円	➡	引き続き主要国株価睨みの展開 予想レンジ: 124.50 ~ 129.70 円	6-7
ポンド/ドル	➡	英米で材料豊富な週に 予想レンジ: 1.6250 ~ 1.6600 ドル	8-9
経済指標 カレンダー		一週間の予定を一覧で表示	10-11

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2011 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 7/25～29までの主な推移



7/25 Monday	格付け会社ムーディーズが、ギリシャの格付けをCaa1からCa1に3段階引き下げ、ギリシャ債は「事実上100%」の確率でデフォルトになるとの見通しを示した事を受けて、ユーロ売りが優勢となった。その後、ギリシャの格下げと米債務上限引き上げ問題を嫌気して欧州株が安く始まると、ユーロ/円は112.03円まで下落した。(①)
7/26 Tuesday	米オバマ大統領の演説で「米議会は今後数日中に債務上限引き上げで妥協を」などと述べるにとどまり、問題解決へ向けた進展が見られない事が明らかになると、改めてドル売りが強まりドル/円が下落。これにつれてユーロ/円は112.22円まで下落した。しかし、直後にドル/円に大口の買いが持ち込まれると、本邦当局による円売り介入観測を巻き込んで80銭ほど急騰。これにつれてユーロ/円も113.53円の高値を付けたが、ドル/円の上昇が介入によるものではなかったとの見方が拡がると、ユーロ/円も急速に上げ幅を縮小した。(②)
7/27 Wednesday	独・ショイブレ財務相が「独政府は、欧州金融安定ファシリティ(EFSF)や欧州安定メカニズム(ESM)に、流通市場での国債買入れについて全権委任する事を拒否」「ただ一度のサミットでユーロ圏の危機が解決に向かうと考えるのは間違い」などと発言した事が伝わると、ユーロ売りが優勢となった。その後も、21日のユーロ圏首脳会議の合意を否定するようなショイブレ独財務相の発言を嫌気して欧米の株価が下落。リスク回避の円買いと相まって、ユーロ/円は一時112円ちょうどを割り込んで下落した。(③)
7/28 Thursday	イタリアの国債入札が不調に終わり、同国とドイツの国債利回り格差が過去最大の水準まで拡がると、ユーロ/円は110.83円まで下落した。(④)しかしその後、米新規失業保険申請件数が39.8万件と強い結果となった事を好感してNYダウ平均株価が堅調に推移(引けにかけては反落)すると、ユーロ/円は111.45円まで反発した。
7/29 Friday	格付け会社ムーディーズがスペインのAa2格付けを引き下げ方向で見直すと発表するとユーロ売りが強まった。その後、一部通信社が「欧州金融安定ファシリティ(EFSF)は、9月半ばまでに、ギリシャ向け次回融資の準備が出来ない可能性がある」と報じた事もユーロ売り材料となった。さらにその後、米第2四半期国内総生産(GDP)・速報値が、事前予想を大きく下回った事を受けて、米国景気の減速懸念から時間外のNYダウ先物が急落。リスク回避の動きが加速すると、ユーロ/円は110.37円の安値を付けた。(⑤)

巻末の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

上昇要因(ユーロ高・円安)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による追加利上げ観測
- ・ギリシャ・ポルトガル・スペインなど一部のユーロ加盟国の財政問題の緩和
- ・日銀による追加緩和への期待
- ・(本邦及びG7による)円売り介入
- ・原油など資源価格の上昇
- ・主要国株価の上昇

下落要因(ユーロ安・円高)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による利上げ観測後退
- ・ギリシャ・ポルトガル・スペインなど一部のユーロ加盟国の財政問題
→欧州金融機関に対する懸念
- ・原油など資源価格の下落
- ・主要国株価の下落

今週の見通し

先週のユーロ/円相場は110.37円～113.53円のレンジで推移し、週間の終値ベースでは、約1.9%の下落(ユーロ安・円高)となった。この間、ユーロは対ドルではほぼ横ばいで推移しているものの、ドル/円が2.0%程度下落となった事が、ユーロ/円下落につながった。やはり、米債務上限引き上げをめぐる協議の難航が、ユーロ/円の押し下げ要因となったと言える。その米債務上限問題については、1日朝、オバマ米大統領が、米連邦債務上限の引き上げと財政赤字削減策について、与野党指導部が合意したと発表。これを受けて、ユーロ/円も112円台へと反発したが、その後はやや伸び悩んでいる。もっとも、今後この合意案が米上・下院を通過し、債務上限引き上げ枠などの詳細が明らかになれば、市場に安心感が戻り、ユーロ/円の支援材料となりそう。もっとも、今週、米国では、1日の7月ISM製造業景況指数を皮切りに、3日の7月ADP全国雇用者数や7月ISM非製造業景況指数、5日の7月雇用統計と重要な経済指標の発表が相次ぐ。米国の景気減速を示唆する結果が目立てば、株価の下落を通じてユーロ/円には下落圧力がかかりやすい。その他、4日の欧州中銀(ECB)理事会では、今回の利上げは見込まれていないものの、トリシェ総裁が追加利上げを示唆するかどうかも焦点の一つとなろう。(神田)

(予想レンジ: 109.50～114.00円)

EUR/USD

ユーロ/ドル 7/25~29までの主な推移



<p>7/25 Monday</p>	<p>格付け会社ムーディーズが、ギリシャの格付けをCaa1からCa1に3段階引き下げたと発表し、ギリシャ債は「事実上100%」の確率でデフォルトになるとの見通しを示した事を受けて、ユーロ売りが優勢となった。しかしその後、米債務上限引き上げ問題の混迷を嫌気してドルが安が進むと、ドル/スイスで史上最安値を更新。これにつれて対ユーロでもドル売りが優勢となり、ユーロ/ドルは1.4405ドルまで反発した。その後も、NYダウ平均株価が安寄りすると1.4324ドルまで下落、NYダウ平均株価が下げ幅を縮小すると1.4393ドルまで反発するなど荒い値動きが続いた。(①)</p>
<p>7/26 Tuesday</p>	<p>午前10時から行われた米オバマ大統領の講演では「米議会は今後数日中に債務上限引き上げで妥協を」などと述べるにとどまった。問題解決へ向けた進展が見られない事が明らかになると改めてドル売りが強まり、ユーロ/ドルは1.4522ドルまで上昇した。(②)その後、イタリアやスペインの国債が売られ、独10年国債との利回り格差が拡大した事から、弱含む場面もあったが、原油価格が一時100ドルの大台を回復した事や、NYダウ平均株価の持ち直しを背景に、1.4524ドルまで反発した。</p>
<p>7/27 Wednesday</p>	<p>独・ショイブレ財務相が「独政府は、欧州金融安定ファシリティ(EFSF)や欧州安定メカニズム(ESM)に、流通市場での国債買い入れについて全権委任する事を拒否」「ただ一度のサミットでユーロ圏の危機が解決に向かうと考えるのは間違い」などと発言した事が伝わると、ユーロ売りが優勢となった。その後も、格付け会社S&Pがギリシャの格付けを「CCC」から「CC」に引き下げた事が重しとなり、ユーロ/ドルは1.4338ドルまで下落した。(③)</p>
<p>7/28 Thursday</p>	<p>イタリアの国債入札が不調に終わり、同国とドイツの国債利回り格差が過去最大の水準まで拡大すると、ユーロ/ドルは1.4253ドルまで下落した。(④)しかしその後、米新規失業保険申請件数が39.8万件と強い結果となった事を好感してNYダウ平均株価が堅調に推移(引けにかけては反落)すると、ユーロ/ドルは1.43ドル台を回復した。</p>
<p>7/29 Friday</p>	<p>格付け会社ムーディーズがスペインのAa2格付けを引き下げ方向で見直すを発表するとユーロ売りが強まった。その後、「欧州金融安定ファシリティ(EFSF)は9月半ばまでにギリシャ向け次回融資の準備が出来ない可能性がある」と報じられた事もあって、ユーロ/ドルは1.4228ドルの安値を付けた。しかしその後、米第2四半期国内総生産(GDP)・速報値が、前期比年率+1.3%と、予想(+1.8%)を大きく下回ると、米国景気の減速懸念を背景にドル売りが強まり、ユーロ/ドルは上昇に転じた。更にその後、GDPの結果を嫌気して安く始まったNYダウ平均が、前日終値付近まで持ち直した事を手掛かりに、1.4413ドルまで上値を伸ばした。(⑤)</p>

巻末の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

上昇要因(ユーロ高・ドル安)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による追加利上げ観測
- ・ユーロ圏重債務国の財政問題の緩和
- ・米連邦債務上限引き上げ問題の混迷
- ・米国の超低金利長期化観測
- ・原油など資源価格の上昇
- ・主要国株価の上昇

下落要因(ユーロ安・ドル高)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による利上げ観測の後退
- ・ユーロ圏重債務国の財政問題
→欧州金融機関に対する懸念
- ・米連邦債務上限引き上げ合意観測
- ・ドル金利の先高観
- ・原油など資源価格の下落
- ・主要国株価の下落

今週の見通し

先週のユーロ/ドル相場は1.4228～1.4536ドルのレンジで推移し、週間の終値ベースでは約0.1%の小幅上昇(ユーロ高・ドル安)となった。欧・米双方の債務問題がそれぞれの売り材料となった結果、乱高下しつつも方向感に乏しい展開となった。ただ、本日朝方、米オバマ大統領が、米連邦債務上限の引き上げと財政赤字削減策について、与野党指導部が合意したと発表。今後の議会の承認や、債務上限引き上げ額などやや不透明な部分もあるにせよ、最悪のシナリオである米国の債務不履行(デフォルト)は避けられる見通しが強まった。一方、欧州では、先週「欧州金融安定ファシリティ(EFSF)は、9月半ばまでにギリシャ向け次回融資の準備が出来ない可能性がある」との報道も見られた。イタリアやスペインといったユーロ圏加盟国の国債利回りが上昇する中、ギリシャ向け支援融資を上回る金利での調達を余儀なくされる国々が、支援融資に参加しない可能性が高いという事であろう。こうした欧州債務問題に再び焦点が集まれば、米連邦債務上限引き上げ問題に解決の目途がついた事もあって、ユーロ安・ドル高が進む事になりそうだ。もっとも、4日(木)には欧州中銀(ECB)が政策金利を発表する予定となっており、その後のトリシェ総裁の会見で、インフレリスクに対して「非常に注意深く監視」や「強い警戒」といった文言を使い、追加利上げを示唆するようだと、ドル安・ユーロ高に振れる可能性もある。(神田)

(予想レンジ:1.4100～1.4550ドル)

GBP/JPY

ポンド/円 7/25~29の主な推移



7/25 Monday	格付け会社ムーディーズがギリシャを格下げ(Caa1→Ca)し、ギリシャ債が事実上「100%の確率でデフォルトになる」との見方を示した。これを受けてユーロ/円が値を下げると、ポンド/円は連れ安となり、127.10円まで値を下げた(①)。
7/26 Tuesday	10時から行われたオバマ米大統領の会見にて米債務上限引き上げ問題に進展がないことが明らかになり、ドル/円が下落すると、ポンド/円も連れ安となった。その後にとまった円売り・ドル買いが入り、日本の円売り介入観測を絡めながらドル/円が急騰すると、ポンド/円も128.31円まで反騰したが、すぐに円売り介入ではなかったとの見方が広がり、急速に上げ幅を縮小した(②)。17時30分に発表された英第2四半期国内総生産(GDP)・速報値は前期比+0.2%、前年比+0.7%とほぼ市場予想(+0.2%、+0.8%)通りの内容になったが、事前に「市場予想値を下回る」との噂が流れていた反動で発表後はポンド買いで反応し、再び128.00円前後まで上昇した。
7/27 Wednesday	夕方、ショイブレ独財務相が「独政府は欧州金融安定ファシリティ(EFSF)や欧州安定メカニズム(ESM)に流通市場での国債買い入れについて全権委任することを拒否」「1度のサミットでユーロ圏の危機が永久に解決に向かうと考えるのは間違い」などと発言したことが伝わると、ユーロ/円が下落。これに連れてポンド/円も下落。米国市場では127.19円まで値を下げた(③)。
7/28 Thursday	イタリア国債入札の不調を背景にユーロ/円が下落すると、ポンド/円も連れて下落。ただし、21時30分発表の米新規失業保険申請件数が39.8万件と予想(41.5万件)よりも大幅に良好な結果だったことでNYダウ平均が序盤に上昇すると、ポンド/円は127円台まで値を戻した(④)。
7/29 Friday	東京市場序盤に米下院で予定されていた債務上限引き上げに向けたペイナー下院議長案の採決が延期されたことが報じられ、NYダウ平均先物が急落すると、リスク回避の動きが強まり、ポンド/円は下落。21時30分に発表された米第2四半期GDP・速報値が市場予想よりも大幅に低い伸びにとどまり、ドル/円とポンド/ドルでドル安が急激に進む中、ポンド/円は瞬間的に126.03円の安値をつけた(⑤)。その後はポンド/ドルの上昇に連れる形で一旦127.10円まで反発したが、ポンド/ドルの上昇が一服すると、NY市場の引けにかけては軟調に推移するドル/円の影響を受けて上げ幅を縮小。126円台前半で取引を終了した。

巻末の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

上昇要因(ポンド高・円安)

- ・英国経済の景気回復期待
- ・日銀の追加緩和観測
- ・英国の早期利上げ観測
- ・保守党主導による英財政赤字の削減期待
- ・(本邦及びG7による)円売り介入

下落要因(ポンド安・円高)

- ・英国の財政悪化懸念
- ・BOEの資産買い入れ再拡大観測
- ・保守-自民連立政権の不協和音
- ・英景気の腰折れ懸念

今週の見通し

先週のポンド/円相場は126.03～128.31円のレンジで推移し、週間の終値ベースでは約1.3%の下落(円高・ポンド安)となった。米債務上限引き上げ問題の混迷を背景とするドル安を受け、ドル/円が下落する一方、ポンド/ドルは上昇する動きとなったが、ポンド/円相場ではドル/円の下落の影響がより強く出た形だ。

今週は米国で重要経済指標が数多く発表される予定で、市場の関心を集めている。1日の7月ISM製造業景況指数、3日の7月ADP全国雇用者数および7月ISM非製造業景況指数、4日の新規失業保険申請件数、5日の7月雇用統計などの結果を受けて動く主要国株価の動きに、ポンド/円は連れるものと考えられる。この他、米国で債務上限引き上げについて上下両院で可決されれば、これは株高要因となり、ポンド/円には上昇圧力を掛けそうだ。また、英国でも7月PMIが3日連続(1日: 製造業、2日: 建設業、3日: サービス業)で発表される他、5日には7月生産者物価指数が発表が予定されている。これらの結果もポンド相場では重要視される見通しだ。

なお、4日にはイングランド銀行(BOE)が政策金利を発表する予定だが、金融政策据え置きの方針が大きく、特に材料視されないと考えられる。(ジェルベズ)

(予想レンジ: 124.50～129.70円)

GBP/USD

ポンド/ドル 7/25~29の主な推移



<p>7/25 Monday</p>	<p>格付け会社ムーディーズがギリシャを格下げ(Caa1→Ca)し、ギリシャ債が事実上「100%の確率でデフォルトになる」との見方を示した。これを受けてユーロ/ドルが値を下げると、ポンド/ドルは連れ安となり、一時1.6260ドルまで値を下げた(①)。</p>
<p>7/26 Tuesday</p>	<p>10時から行われたオバマ米大統領の会見にて米債務上限引き上げ問題に進展がないことが明らかになると、ドルが大幅に売られ、ポンド/ドルは上昇(②)。さらに、17時30分に発表された英第2四半期国内総生産(GDP)・速報値は前期比+0.2%、前年比+0.7%とほぼ市場予想(+0.2%、+0.8%)通りの内容になったが、事前に「市場予想値を下回る」との噂が流れていた反動で発表後はポンド買いで反応し、ポンド/ドルは一段と上昇。NY市場では株高などもあり、1.6426ドルまで値を伸ばした。</p>
<p>7/27 Wednesday</p>	<p>前日からのドル売り優勢の流れを引き継ぎ、東京市場序盤に1.6436ドルまで上昇した。しかし夕方、ショイブレ独財務相が「独政府は欧州金融安定ファシリティ(EFSF)や欧州安定メカニズム(ESM)に流通市場での国債買い入れについて全権委任することを拒否」「1度のサミットでユーロ圏の危機が永久に解決に向かうと考えるのは間違い」などと発言したことが伝わると、ユーロ/ドルが下落。これに連れてポンド/ドルも反落し、米国市場では1.63ドル前半まで値を下げた(③)。</p>
<p>7/28 Thursday</p>	<p>イタリア国債入札の不調を背景にユーロ/ドルが下落すると、ポンド/ドルも連れて下落(④)。ただし、21時30分に発表された米新規失業保険申請件数が39.8万件と予想(41.5万件)よりも大幅に良好な結果だったことでNYダウ平均が序盤に上昇すると、ポンド/ドルは1.63ドル台半ばまで値を戻した。</p>
<p>7/29 Friday</p>	<p>ムーディーズがスペインの格付け(Aa2)を格下げ方向で見直すと発表すると、ユーロ/ドルが下落。これに連れてポンド/ドルも1.6260ドルまで値を下げた(⑤)。しかし、21時30分に発表された米第2四半期GDP・速報値が前期比年率+1.3%と予想(+1.8%)を大きく下回ると、米国の景気減速懸念が強まり、ドルが全面的に下落。ポンド/ドルは1.6469ドルの高値をつけた。</p>

巻末の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

上昇要因(ポンド高・ドル安)

- ・米経済先行き懸念の緩和
→リスクを取ることへの積極性が増す
- ・英国の早期利上げ観測
- ・保守党主導による英財政赤字の削減期待
- ・中東情勢の悪化懸念

下落要因(ポンド安・ドル高)

- ・英国の財政悪化懸念
- ・BOEの資産買い入れ再拡大観測
- ・BOEの新たな金融緩和策への期待
- ・保守-自民連立政権の不協和音
- ・英景気の腰折れ懸念

今週の見通し

先週のポンド/ドル相場は1.6260～1.6469ドルのレンジで推移し、週間の終値ベースでは約0.7%の上昇(ドル安・ポンド高)となった。ポンド/ドルは米債務上限引き上げ問題の混迷を受けたドル安が進む一方、欧州債務不安を背景にユーロが下げる場面では連れてポンドが下げるなど乱高下しながらも、最終的にはドル売りが強まって1.64ドル台で引ける格好になった。

今週のポンド/ドル相場は材料が多い。英国では7月PMIが3日連続(1日:製造業、2日:建設業、3日:サービス業)で発表される他、5日には7月生産者物価指数が発表される。一方、米国では1日に7月ISM製造業景況指数、3日に7月ADP全国雇用者数および7月ISM非製造業景況指数、4日に新規失業保険申請件数、5日に7月雇用統計と、1カ月の中で最も注目度が高い経済指標が目白押しとなっている。ポンド/ドルは各経済指標の結果を確認しながら取引される、やや神経質な値動きが予想される。米国については先週末に発表された第2四半期GDP・速報値がかなり予想よりも弱い結果だったことから、今週発表の経済指標にも弱めのもが目立つようだと米景気減速懸念がより強く意識され、ドルに下げ圧力を掛ける可能性もあるだろう。

なお、米国の債務上限引き上げについて上下両院で可決されれば、一旦はドルが急反発するとみる。
(ジェルベズ)

(予想レンジ:1.6250～1.6600ドル)

経済指標カレンダー (8/1~4)

日付	時刻	注目度	経済指標、イベント等	前回	予想
8/1 (月)	—		シドニー休場(バンクホリデー)、トロント休場(シビック・デー)		
	17:30	◎	(英) 7月PMI製造業	51.3	51.0
	18:00	○	(ユーロ圏) 6月失業率	9.9%	9.9%
	23:00	◎	(米) 7月ISM製造業景況指数	55.3	55.0
	23:00		(米) 6月建設支出 [前月比]	-0.6%	-0.1%
8/2 (火)	10:30		(豪) 第2四半期住宅価格指数 [前期比]	-1.7%	-1.0%
	10:30		(豪) 6月住宅建設許可件数 [前月比]	-7.9%	+2.5%
	13:30	◎	(豪) RBAキャッシュターゲット	4.75%	—
	16:15		(スイス) 6月実質小売売上高 [前年比]	-4.1%	—
	16:30		(スイス) 7月SVME購買部協会景気指数	53.4	52.8
	17:30	◎	(英) 7月PMI建設業	53.6	53.2
	18:00		(ユーロ圏) 6月生産者物価指数 [前年比]	+6.2%	+6.0%
	21:30		(米) 6月個人所得 [前月比]	+0.3%	+0.2%
	21:30		(米) 6月個人支出 [前月比]	±0.0%	+0.2%
	21:30		(米) 6月PCEデフレーター [前年比]	+2.5%	—
	21:30		(米) 6月PCEコア・デフレーター [前月比]	+0.3%	+0.2%
	21:30		(米) 6月PCEコア・デフレーター [前年比]	+1.2%	+1.4%
8/3 (水)	10:30	○	(豪) 6月貿易収支	+23.33億AUD	+22.00億AUD
	10:30	◎	(豪) 6月小売売上高 [前月比]	-0.6%	+0.3%
	17:30	◎	(英) 7月PMIサービス業	53.9	53.5
	18:00	○	(ユーロ圏) 6月小売売上高 [前月比]	-1.1%	+0.5%
	18:00	○	(ユーロ圏) 6月小売売上高 [前年比]	-1.8%	-0.9%
	21:15	◎	(米) 7月ADP全国雇用者数	+15.7万人	+10.0万人
	23:00	◎	(米) 7月ISM非製造業景況指数	53.3	54.0
	23:00		(米) 6月製造業受注指数 [前月比]	+0.8%	-0.6%
8/4 (木)	—		日銀金融政策決定会合(～5日)	—	—
	07:45		(NZ) 第2四半期失業率	6.6%	6.5%
	19:00		(独) 6月製造業受注 [前月比]	+1.8%	-0.2%
	20:00	○	(英) BOE政策金利発表	0.50%	—
	20:45	◎	(ユーロ圏) 欧州中銀金融政策発表	1.50%	—
	21:30	◎	(米) 7/29までの週の新規失業保険申請件数	39.8万件	—

巻末の特記事項を必ずお読みください。

経済指標カレンダー (8/5)

日付	時刻	注目度	経済指標、イベント等	前回	予想
8/5	—	○	(日) 日銀金融政策決定会合(4日～発表)	0.00-0.10%	—
(金)	14:00		(日) 6月景気動向指数・速報 [一致CI指数]	106.3	108.6
			(日) 6月景気動向指数・速報 [先行CI指数]	99.6	103.5
	16:15		(スイス) 7月消費者物価指数 [前年比]	+0.6%	+0.7%
	17:30	○	(英) 7月生産者物価指数 [コア: 前年比]	+3.2%	+3.2%
	19:00	○	(独) 6月鉱工業生産 [前月比]	+1.2%	+0.1%
	20:00	◎	(加) 7月失業率	7.4%	7.4%
	20:00	◎	(加) 7月雇用ネット変化	+2.84万人	+2.00万人
	21:30	◎	(米) 7月非農業部門雇用者数	+1.8万人	+9.5万人
	21:30	◎	(米) 7月失業率	9.2%	9.2%
	21:30		(加) 6月住宅建設許可 [前月比]	+20.9%	-5.0%
	23:00		(加) 7月Ivey購買部協会指数	68.2	64.6
	28:00		(米) 6月消費者信用残高	+50.77億USD	+50.00億USD

※発表日時は予告なく変更される場合があります。

※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2011 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com